

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約4年9カ月間（2015年3月31日～2019年12月20日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドの受益証券
	ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。</p> <p>※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。</p> <p>※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③上記①～②にかかわらず、基準価額（1万口当り。既払分配金を加算します。）が一度でも「一定水準」を超えた場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切り替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が「一定水準」を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。</p> <p>※上記の「一定水準」は、（為替ヘッジあり／限定追加型）では10,800円、（為替ヘッジなし／限定追加型）では11,500円をいいます。</p> <p>※（為替ヘッジあり／限定追加型）においては、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。</p> <p>ロ. 流動性を確保するため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコモダティ・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBa3以上）とします。</p> <p>ニ. 金利リスク対応のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての債券先物取引を利用することがあります。</p> <p>②為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

外貨建てニッポン社債ファンド
2015-03
（為替ヘッジあり／限定追加型）
（為替ヘッジなし／限定追加型）

運用報告書（全体版）
第1期
（決算日 2015年9月24日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「外貨建てニッポン社債ファンド2015-03（為替ヘッジあり／限定追加型）／（為替ヘッジなし／限定追加型）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3258>
<3259>

★外貨建てニッポン社債ファンド2015-03 (為替ヘッジあり/限定追加型)

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
		税分	込配	み金 期騰落 中率			
1期末 (2015年9月24日)	円 9,794		円 70	% △1.4	% 96.0	% -	百万円 1,359

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

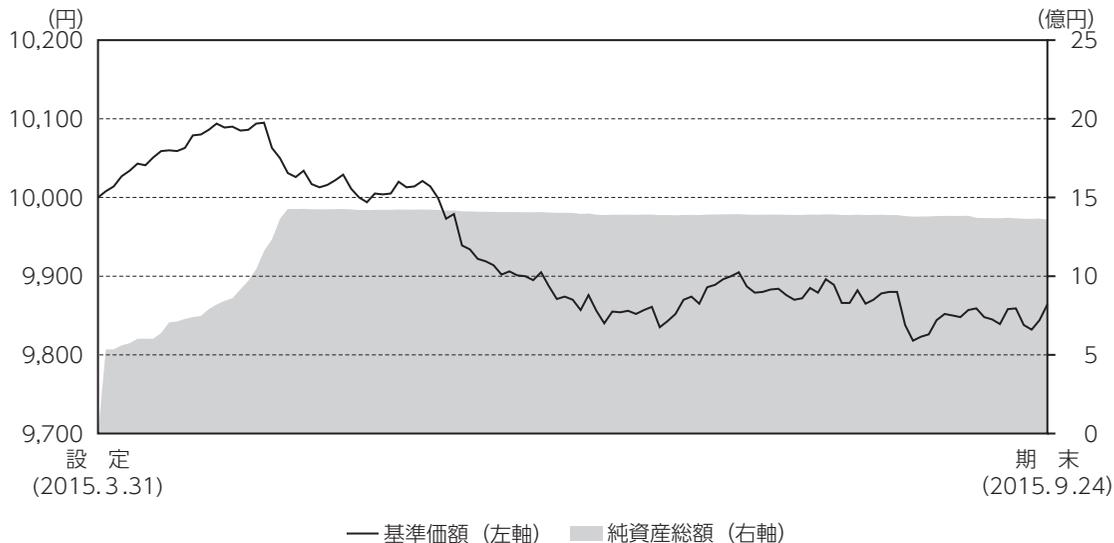
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：9,794円 (分配金70円)

騰落率：△1.4% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

主として日系企業が発行する外貨建ての社債に投資を行ない、利息収入を中心に収益を積み上げましたが、債券価格が下落したため、基準価額は値下がりしました。

外貨建てニッポン社債ファンド2015-03 (為替ヘッジあり/限定追加型)

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落	率		
(設定) 2015年3月31日	円		%	%	%
	10,000		-	91.8	-
3月末	10,008		0.1	91.8	-
4月末	10,063		0.6	92.0	-
5月末	10,014		0.1	97.5	-
6月末	9,876		△1.2	95.8	-
7月末	9,880		△1.2	97.7	-
8月末	9,826		△1.7	94.9	-
(期末) 2015年9月24日	9,864		△1.4	96.0	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

投資環境について

○海外債券市況

米国、オーストラリア、ユーロ圏の国債金利は上昇しました。ドラギECB（欧州中央銀行）総裁によるボラティリティ容認発言などを受けたユーロ圏の金利上昇に連れて、米国やオーストラリアの金利も上昇しました。その後、原油安によるインフレ期待の低下や中国の景気減速懸念などから金利上昇幅を縮小する展開となりました。当ファンドが投資する外貨建て社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大したことから、利回りも上昇しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドの受益証券を高位に組入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

○ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

日系企業が発行する米ドル建ての債券を中心に投資し、利回りによる収益を重視した運用を行ないました。業種別構成につきましては、流動性の高い金融セクターを中心としたポートフォリオとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は70円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2015年3月31日 ～2015年9月24日	
当期分配金(税込み)	(円)	70
対基準価額比率	(%)	0.71
当期の収益	(円)	70
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	70

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	128.54円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	11.90
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	140.44
(f) 分配金	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	70.44

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドの受益証券を高位に組入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

今後も日系企業が発行する米ドル建ての債券を中心に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを構築することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.3.31~2015.9.24)		
	金 額	比 率	
信託報酬	67円	0.669%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,933円です。
(投信会社)	(26)	(0.263)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(39)	(0.394)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	68	0.682	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	1,154,723	1,421,067	61,305	77,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	1,093,417	1,336,047

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	1,336,047	97.0
コール・ローン等、その他	41,375	3.0
投資信託財産総額	1,377,422	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=120.21円、1オーストラリア・ドル=84.23円、1ユーロ=134.38円です。

(注3) ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(15,935,650千円)の投資信託財産総額(15,992,109千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,697,501,786円
コール・ローン等	30,692,404
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド(評価額)	1,336,047,152
未収入金	1,330,762,230
(B) 負債	1,338,418,107
未払金	1,320,079,090
未払収益分配金	9,713,626
未払信託報酬	8,575,044
その他未払費用	50,347
(C) 純資産総額(A - B)	1,359,083,679
元本	1,387,660,896
次期繰越損益金	△ 28,577,217
(D) 受益権総口数	1,387,660,896口
1万口当り基準価額(C / D)	9,794円

* 設定時における元本額は534,209,416円、当期中における追加設定元本額は888,781,222円、同解約元本額は35,329,742円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,794円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は28,577,217円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月31日 至2015年9月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,042円
受取利息	5,042
(B) 有価証券売買損益	△16,552,759
売買益	58,109,533
売買損	△74,662,292
(C) 信託報酬等	△ 8,646,991
(D) 当期損益金(A + B + C)	△25,194,708
(E) 追加信託差損益金	6,331,117
(配当等相当額)	(1,651,876)
(売買損益相当額)	(4,679,241)
(F) 合計(D + E)	△18,863,591
(G) 収益分配金	△ 9,713,626
次期繰越損益金(F + G)	△28,577,217
追加信託差損益金	6,331,117
(配当等相当額)	(1,651,876)
(売買損益相当額)	(4,679,241)
分次準備積立金	8,123,482
繰越損益金	△43,031,816

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は8ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,837,108円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,651,876
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	19,488,984
(f) 分配金	9,713,626
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	9,775,358
(h) 受益権総口数	1,387,660,896口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	70円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、9月24日現在の基準価額（1万口当り9,794円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

★外貨建てニッポン社債ファンド2015-03 (為替ヘッジなし/限定追加型)

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
		税 分	込 配	み 金			
1期末 (2015年9月24日)	円 9,824		円 70		% 96.9	% -	百万円 668

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

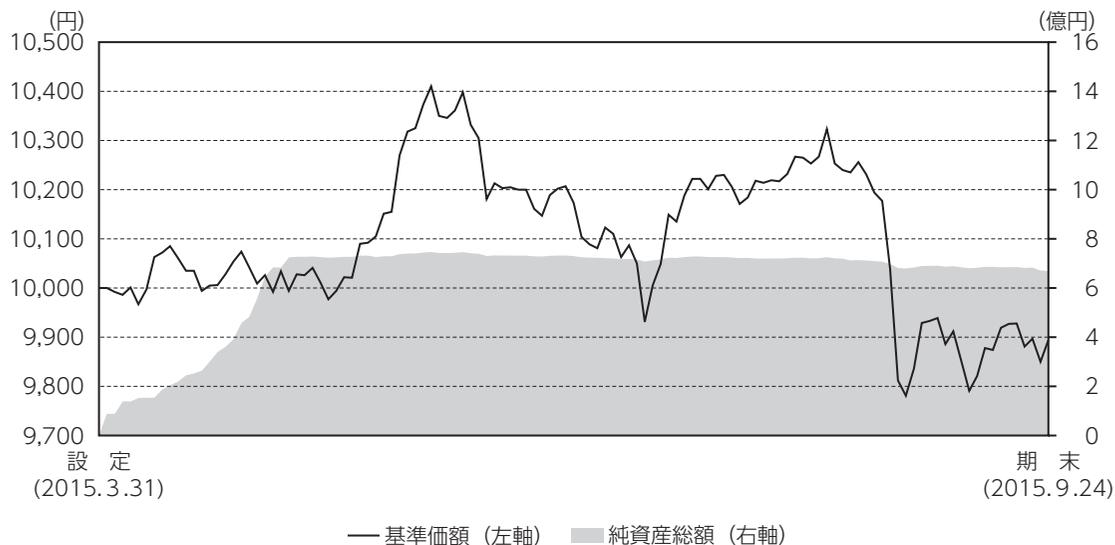
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：9,824円（分配金70円）

騰落率：△1.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主として日系企業が発行する外貨建ての社債に投資を行ない、利息収入を中心に収益を積み上げましたが、債券価格が下落したため、基準価額は値下がりしました。

外貨建てニッポン社債ファンド2015-03 (為替ヘッジなし/限定追加型)

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	率		
(設定) 2015年3月31日	円		%	%	%
	10,000		-	91.9	-
3月末	10,000		0.0	91.9	-
4月末	9,992		△0.1	92.6	-
5月末	10,325		3.3	97.4	-
6月末	10,089		0.9	97.0	-
7月末	10,214		2.1	97.8	-
8月末	9,933		△0.7	97.0	-
(期末) 2015年9月24日	9,894		△1.1	96.9	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

投資環境について

○海外債券市況

米国、オーストラリア、ユーロ圏の国債金利は上昇しました。ドラギECB（欧州中央銀行）総裁によるボラティリティ容認発言などを受けたユーロ圏の金利上昇に連れて、米国やオーストラリアの金利も上昇しました。その後、原油安によるインフレ期待の低下や中国の景気減速懸念などから金利上昇幅を縮小する展開となりました。当ファンドが投資する外貨建て社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大したことから、利回りも上昇しました。

○為替相場

米国の利上げ期待の高まりなどから米ドル高が進行しましたが、その後は中国による人民元の基準値切下げから世界経済への懸念が高まり、リスク回避の動きから円が買われる展開となったことを受け、米ドルは対円で設定時からほぼ横ばいとなりました。ユーロは、域内景気の回復期待に加え、過度なデフレ懸念やギリシャに対する悲観的な見方が後退したことから対円で上昇しました。一方、豪ドルは、ギリシャ情勢の混乱による投資資金のリスク回避や、オーストラリアの主要輸出先である中国株式市況の下落に伴い、対円で下落しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

日系企業が発行する米ドル建ての債券を中心に投資し、利回りによる収益を重視した運用を行ないました。業種別構成につきましては、流動性の高い金融セクターを中心としたポートフォリオとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は70円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2015年3月31日 ～2015年9月24日	
当期分配金(税込み)	(円)	70
対基準価額比率	(%)	0.71
当期の収益	(円)	70
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	81

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	133.55円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	17.95
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	151.51
(f) 分配金	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	81.51

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドの受益証券を高位に組入れます。

○ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

今後も日系企業が発行する米ドル建ての債券を中心に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを構築することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.3.31~2015.9.24)		
	金 額	比 率	
信託報酬	68円	0.669%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,098円です。
(投信会社)	(27)	(0.263)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(40)	(0.394)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.011	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0.680	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	590,395	726,914	47,471	59,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	542,924	663,398

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	663,398	96.6
コール・ローン等、その他	23,372	3.4
投資信託財産総額	686,771	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=120.21円、1オーストラリア・ドル=84.23円、1ユーロ=134.38円です。

(注3) ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(15,935,650千円)の投資信託財産総額(15,992,109千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	686,771,404円
コール・ローン等	14,372,421
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド(評価額)	663,398,983
未収入金	9,000,000
(B) 負債	18,237,732
未払収益分配金	4,763,705
未払解約金	9,167,053
未払信託報酬	4,281,872
その他未払費用	25,102
(C) 純資産総額(A - B)	668,533,672
元本	680,529,299
次期繰越損益金	△ 11,995,627
(D) 受益権総口数	680,529,299口
1万口当り基準価額(C / D)	9,824円

* 設定時における元本額は88,296,972円、当期中における追加設定元本額は686,690,041円、同解約元本額は94,457,714円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,824円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は11,995,627円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月31日 至2015年9月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,130円
受取利息	2,130
(B) 有価証券売買損益	△ 4,590,369
売買益	947,073
売買損	△ 5,537,442
(C) 信託報酬等	△ 4,306,974
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 8,895,213
(E) 追加信託差損益金	1,663,291
(配当等相当額)	(1,221,824)
(売買損益相当額)	(441,467)
(F) 合計(D + E)	△ 7,231,922
(G) 収益分配金	△ 4,763,705
次期繰越損益金(F + G)	△ 11,995,627
追加信託差損益金	1,663,291
(配当等相当額)	(1,221,824)
(売買損益相当額)	(441,467)
分次準備積立金	4,325,427
繰越損益金	△ 17,984,345

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は16ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,089,132円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,221,824
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,310,956
(f) 分配金	4,763,705
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,547,251
(h) 受益権総口数	680,529,299口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	70円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、9月24日現在の基準価額（1万口当り9,824円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2015年9月24日)

(計算期間 2015年3月24日～2015年9月24日)

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運用方法	<p>①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。</p> <p>※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。</p> <p>ロ. 流動性を確保するため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>ニ. 金利リスク対応のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての債券先物取引を利用することがあります。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

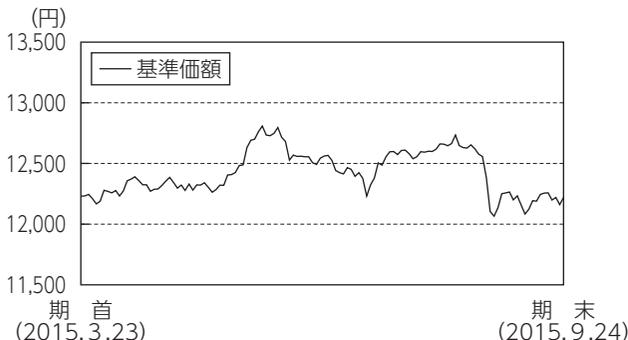
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額 (円)	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		%	%		
(期首) 2015年3月23日	12,230	-	-	96.0	-
3月末	12,279	0.4	92.8	-	-
4月末	12,278	0.4	93.2	-	-
5月末	12,700	3.8	98.1	-	-
6月末	12,424	1.6	97.6	-	-
7月末	12,593	3.0	97.8	-	-
8月末	12,257	0.2	97.7	-	-
(期末) 2015年9月24日	12,219	△0.1	97.7	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,230円 期末：12,219円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する外貨建ての社債に投資を行ない、利息収入を中心に収益を積み上げましたが、債券価格が下落したため、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市場

米国、オーストラリア、ユーロ圏の国債金利は上昇しました。ドラギECB(欧州中央銀行)総裁によるボラティリティ容認発言などを受けたユーロ圏の金利上昇に連れて、米国やオーストラリアの金利も上昇しました。その後、原油安によるインフレ期待の低下や中国の景気減速懸念などから金利上昇幅を縮小する展開となりました。当ファンドが投資する外貨建て社債のスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は拡大したことから、利回りも上昇しました。

○為替相場

米国の利上げ期待の高まりなどから米ドル高が進行しましたが、その後は中国による人民元の基準値切り下げから世界経済への懸念が高まり、リスク回避の動きから円が買われる展開となったことを受け、米ドルは対円で期首からほぼ横ばいとなりました。ユーロは、域内景気の回復期待に加え、過度なデフレ懸念やギリシャに対する悲観的な見方が後退したことから対円で上昇しました。一方、豪ドルは、ギリシャ情勢の混乱による投資資金のリスク回避や、オース

トラリアの主要輸出先である中国株式市況の下落に伴い、対円で下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国の国債金利は年内の利上げ開始を織り込んでボックス圏での推移を見込む一方、ユーロ圏やオーストラリアでは、金融緩和の効果が継続することから金利低下圧力がかりやすい展開が続くと想定しています。また、日系企業の外貨建て社債は、安定的な信用力を背景にスプレッドが縮小しやすい展開を想定しています。今後も、日系企業が発行する米ドル建ての債券を中心に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを構築することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

日系企業が発行する米ドル建ての債券を中心に投資し、利回りによる収益を重視した運用を行ないました。業種別構成につきましては、流動性の高い金融セクターを中心としたポートフォリオとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

今後も日系企業が発行する米ドル建ての債券を中心に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを構築することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■1万円当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万円当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年3月24日から2015年9月24日まで)

			買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外	アメリカ	社債券	13,678	4,581 (—)
		特殊債券	—	1,003 (—)
国	ユーロ	社債券	—	1,057 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は四捨五入。

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年3月24日から2015年9月24日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
Nomura Holdings Inc (日本)	2.75% 2019/3/19	366,122	Mizuho Bank Ltd (日本)	2.95% 2022/10/17	366,655
Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本)	3.95% 2024/1/10	257,639	Sompo Japan Insurance Inc (日本)	5.325% 2073/3/28	192,330
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The (日本)	3.75% 2024/3/10	255,410	Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本)	2.25% 2020/12/16	145,053
Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd (日本)	2.5% 2020/3/9	237,854	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT. (日本)	0.875% 2021/9/22	136,238
Sumitomo Life Insurance Co (日本)	6.5% 2073/9/20	144,702			
Nippon Life Insurance Co (日本)	5% 2042/10/18	132,329			
Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd (ケイマン諸島)	4.2% 2022/7/18	129,483			
Mizuho Bank Ltd (日本)	2.95% 2022/10/17	119,796			

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作 成 期	当			期			末		
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
区 分			千円	%	%	%	%	%	
アメリカ	千アメリカ・ドル 117,902	千アメリカ・ドル 125,005	15,026,935	94.0	—	67.4	24.9	1.7	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 2,000	千オーストラリア・ドル 2,102	177,123	1.1	—	—	1.1	—	
ユーロ	千ユーロ 2,850	千ユーロ 3,052	410,176	2.6	—	2.6	—	—	
合 計	—	—	15,614,236	97.7	—	70.0	26.1	1.7	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円
アメリカ	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2.4500	2,000	2,010	241,672	2019/10/16
	Chiba Bank Ltd/The	社 債 券	2.5500	1,000	1,011	121,577	2019/10/30
	Suntory Holdings Ltd	社 債 券	1.6500	1,000	1,000	120,211	2017/09/29
	Suntory Holdings Ltd	社 債 券	2.5500	2,000	2,016	242,372	2019/09/29
	Nissan Motor Acceptance Corp	社 債 券	2.6500	3,000	3,059	367,828	2018/09/26
	Nissan Motor Acceptance Corp	社 債 券	2.3500	1,600	1,617	194,395	2019/03/04
	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd	社 債 券	1.8000	2,500	2,494	299,869	2018/03/28
	Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd	社 債 券	7.0000	9,500	10,877	1,307,584	2072/03/15
	Sumitomo Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	10,000	11,271	1,354,910	2073/09/20
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	7.2500	8,854	10,242	1,231,302	2099/12/31
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	5.1000	1,000	1,038	124,868	2099/12/31
	Nippon Life Insurance Co	社 債 券	5.0000	11,000	11,412	1,371,896	2042/10/18
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	10,000	11,179	1,343,827	2099/12/31
	ORIX Corp	社 債 券	3.7500	2,148	2,212	265,923	2017/03/09
	Sompo Japan Insurance Inc	社 債 券	5.3250	9,000	9,438	1,134,632	2073/03/28
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.3690	1,000	1,012	121,771	2018/09/10
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.1700	1,000	1,004	120,730	2019/08/05
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.0790	3,000	2,977	357,982	2019/11/05
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	3.7500	9,000	9,249	1,111,890	2024/03/10
	American Honda Finance Corp	社 債 券	1.6000	2,300	2,300	276,563	2018/02/16
	Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	4.2500	1,500	1,646	197,917	2021/01/11
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.9500	2,000	2,086	250,827	2024/01/10
	Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd	社 債 券	4.2000	6,000	6,183	743,287	2022/07/18
Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.9500	2,000	1,961	235,784	2022/10/17	
Mizuho Bank Ltd	社 債 券	3.7500	1,000	1,021	122,801	2024/04/16	
Nomura Holdings Inc	社 債 券	2.7500	10,500	10,664	1,282,034	2019/03/19	
Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.5000	2,000	1,997	240,090	2020/03/09	
Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	2,000	2,016	242,379	2024/07/23	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	28銘柄		117,902	125,005	15,026,935	
オーストラリア	MC Finance Australia Pty Ltd	社 債 券	4.7500	千オーストラリア・ドル 2,000	千オーストラリア・ドル 2,102	177,123	2018/12/17
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		2,000	2,102	177,123	
ユーロ (その他)	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2.7500	千ユーロ 1,850	千ユーロ 1,995	268,173	2023/07/24
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2.2500	1,000	1,056	142,003	2020/12/16
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		2,850	3,052	410,176	
合 計	銘 柄 数 金 額	31銘柄				15,614,236	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	15,614,236	97.6
コール・ローン等、その他	377,873	2.4
投資信託財産総額	15,992,109	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=120.21円、1オーストラリア・ドル=84.23円、1ユーロ=134.38円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(15,935,650千円)の投資信託財産総額(15,992,109千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,992,109,486円
コール・ローン等	157,992,327
公社債(評価額)	15,614,236,191
未収利息	216,886,569
前払費用	2,994,399
(B) 負債	9,000,000
未払解約金	9,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	15,983,109,486
元本	13,080,880,131
次期繰越損益金	2,902,229,355
(D) 受益権総口数	13,080,880,131口
1万口当り基準価額(C/D)	12,219円

*期首における元本額は12,913,936,304円、当期中における追加設定元本額は1,745,118,499円、同解約元本額は1,578,174,672円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ外貨建て日本社債ファンド2014-03(為替ヘッジあり)6,837,892,679円、ダイワ外貨建て日本社債ファンド2014-03(為替ヘッジなし)644,974,932円、ダイワ外貨建て日本社債ファンド(為替ヘッジあり)2014-082,622,683,942円、ダイワ外貨建て日本社債ファンド(為替ヘッジあり)2014-101,338,986,704円、外貨建てニッポン社債ファンド2015-03(為替ヘッジあり/限定追加型)1,093,417,753円、外貨建てニッポン社債ファンド2015-03(為替ヘッジなし/限定追加型)542,924,121円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,219円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月24日 至2015年9月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	343,423,542円
受取利息	343,430,919
支払利息	△ 7,377
(B) 有価証券売買損益	△ 321,295,782
売買益	105,829,863
売買損	△ 427,125,645
(C) その他費用	△ 949,771
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,177,989
(E) 前期繰越損益金	2,879,667,193
(F) 解約差損益金	△ 401,478,328
(G) 追加信託差損益金	402,862,501
(H) 合計(D+E+F+G)	2,902,229,355
次期繰越損益金(H)	2,902,229,355

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。